

令和5年度

別海町財務諸表

－ 統一的な基準による財務4表 －

別海町総務部財政課

目 次

I	財務書類について	2
1	令和5年度「別海町財務諸表」の公表について	3
2	公表する財務4表について	3
3	対象とする会計の範囲	4
II	一般会計等 財務書類	5
1	一般会計等貸借対照表	6
2	一般会計等行政コスト計算書	12
3	一般会計等純資産変動計算書	14
4	一般会計等資金収支計算書	15
III	財務書類分析の視点	18
IV	別海町全体 財務書類	22
1	全体貸借対照表	23
2	全体行政コスト計算書	26
3	全体純資産変動計算書	29
4	全体資金収支計算書	31
V	別海町連結 財務書類	34
1	連結貸借対照表	35
2	連結行政コスト計算書	37
3	連結純資産変動計算書	39
4	連結資金収支計算書	40

I 財務書類について

1 令和5年度「別海町財務諸表」の公表について

官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした会計制度です。これを、企業会計的手法を取り入れた発生主義会計・複式簿記方式として歳入・歳出の現金の取引のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）や、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握できるよう見直し、「皆様から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうか」という説明責任を果たすため財務諸表を作成し公表しています。

本町の財務書類は、平成25年度決算まで「基準モデル」により作成してきましたが、平成27年度決算から、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

今後、各団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が進むことで、様々な視点から財政状況を比較することが可能になるため、本町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 公表する「財務4表」について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額を示し、「負債」は、将来の世代が負担しなければならない金額を示します。「純資産」は、これまでの世代が負担した金額を示します。

表の左側に「資産」を、右側に「負債」「純資産」を表示し、「資産」の合計額と「負債」「純資産」の合計額は一致します。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純 資 産

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書にあたるものです。

資産形成にはつながらない経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書

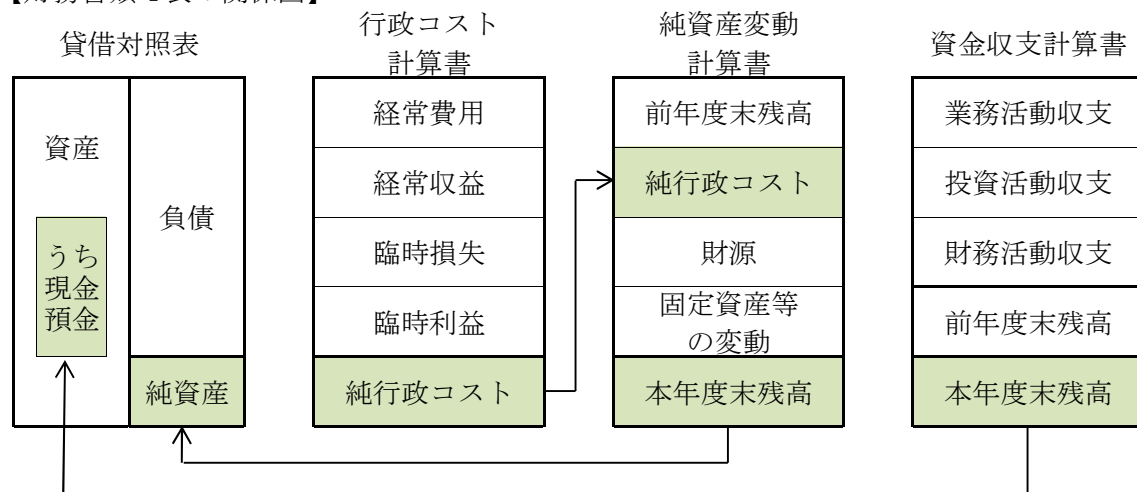
純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を明らかにすることを目的に作成します。

純資産は、本町が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分であるため、当該年度の純資産の変動額は世代間の負担の重さの変動を示します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

【財務書類4表の関係図】



※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3 対象とする会計の範囲

(1) 一般会計等 財務書類

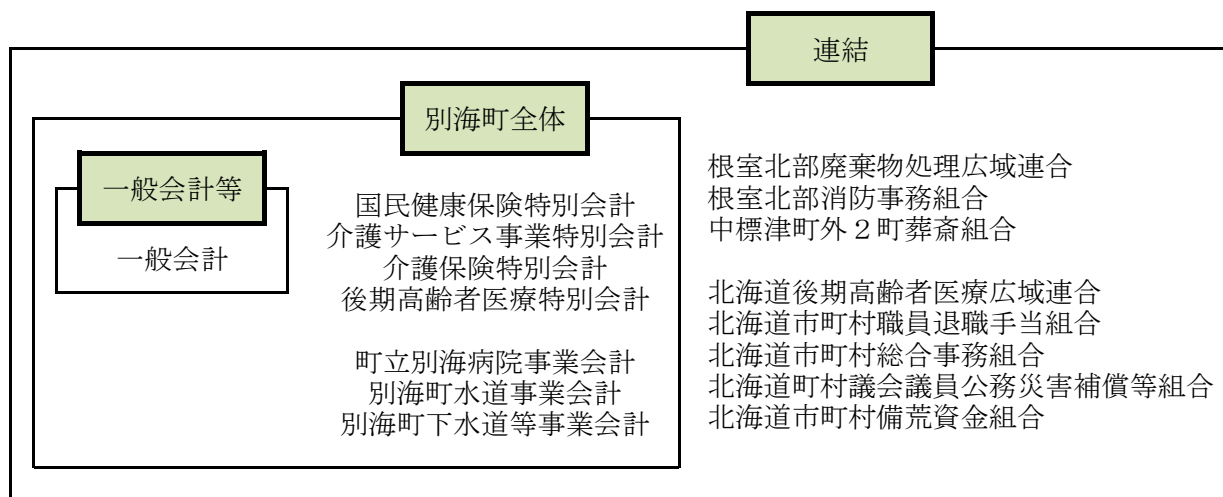
一般会計を対象としています。

(2) 別海町全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計及び企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

町全体に加え、本町と関係する一部事務組合と広域連合を対象としています。



令和5年度決算では、「統一的な基準」への対応時期の違い等により、根室北部廃棄物処理広域連合、根室北部消防事務組合、中標津町外2町葬斎組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

なお、各財務諸表は千円単位で作成しているため、端数処理の関係上合計額が一致しない箇所があります。

Ⅱ 一般会計等 財務書類

(1)一般会計等 貸借対照表

年度末（令和6年3月31日）に保有する「①資産」「②負債」「③純資産」を表示したものです。

- ① 資 産 学校・公園・道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負 債 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純 資 産 過去の世代や国・北海道が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	令和5年度金額	構成比	令和4年度金額	増減
固定資産	106,290,168	98.4%	103,375,833	2,914,335
有形固定資産	93,291,656	86.4%	95,364,990	△ 2,073,334
事業用資産	34,847,644	32.3%	35,481,947	△ 634,303
減価償却累計額	△ 35,210,207	-	△ 33,880,260	△ 1,329,947
インフラ資産	55,299,942	51.2%	56,404,630	△ 1,104,688
減価償却累計額	△ 112,290,180	-	△ 110,076,613	△ 2,213,567
物品	3,144,069	2.9%	3,478,414	△ 334,345
減価償却累計額	△ 3,653,933	-	△ 3,202,461	△ 451,472
無形固定資産	0	0.0%	0	0
投資その他の資産	12,998,512	12.0%	8,010,844	4,987,668
流動資産	1,737,917	1.6%	1,850,674	△ 112,757
現金預金	256,691	0.2%	394,469	△ 137,778
未収金	16,405	0.0%	11,700	4,705
基金	1,457,658	1.3%	1,436,186	21,472
その他の流動資産	7,163	0.0%	8,320	△ 1,157
資産合計	108,028,085	100.0%	105,226,508	2,801,577
【負債の部】	令和5年度金額	構成比	令和4年度金額	増減
固定負債	16,017,468	14.8%	16,363,798	△ 346,330
地方債	14,851,040	13.7%	15,269,067	△ 418,027
その他固定負債	1,166,428	1.1%	1,094,731	71,697
流動負債	2,123,910	2.1%	1,995,724	128,186
1年内償還予定地方債	1,848,682	1.8%	1,747,930	100,752
その他の流動負債	275,228	0.3%	247,793	27,435
負債合計	18,141,378	16.8%	18,359,522	△ 218,144
【純資産の部】	令和5年度金額	構成比	令和4年度金額	増減
固定資産等形成分	107,754,989	-	104,820,339	2,934,650
余剰分（不足分）	△ 17,868,282	-	△ 17,953,353	85,071
純資産合計	89,886,707	83.2%	86,866,985	3,019,722
負債・純資産合計	108,028,085	100.0%	105,226,508	2,801,577

一般会計で見ると、別海町では、今までに約1,080億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約899億円については、過去の世代や国・北海道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約181億円については、将来の世代が負担していくことになります。これらを町民1人当たりに換算すると、資産が約760万円、負債が約128万円、純資産が約633万円になります。

貸借対照表説明書（一般会計）

固 定 資 産
有 形 固 定 資 産
◆事業用資産【土地】
道路等の社会基盤（インフラ）用地以外の町所有の土地の残高です。
◆事業用資産【立木竹】
樹齢・樹種が管理されている町有林立木竹等の残高です。
◆事業用資産【建物】【建物減価償却累計額】
町が保有する全ての建物及び建物附属設備の残高です。建物は減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆事業用資産【工作物】【工作物減価償却累計額】
建物とならないスポーツ競技場、各施設の外構や遊具等の残高です。工作物も、減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆事業用資産【浮標等】【浮標等減価償却累計額】
浮栈橋の残高です。浮栈橋も減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆事業用資産【建設仮勘定】
完成までに複数年かかる建設中の建物等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該建物等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。
◆インフラ資産【土地】
道路等の社会基盤（インフラ）用の土地の残高です。
◆インフラ資産【建物】【建物減価償却累計額】
公園等インフラ資産【工作物】に設置されている物置、便所等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆インフラ資産【工作物】【工作物減価償却累計額】
道路・橋梁・公園造成等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆インフラ資産【建設仮勘定】
完成までに複数年かかる建設中の道路等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該道路等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。
◆【物品】【物品減価償却累計額】
物品は、原則として取得価格等が50万円以上のものを計上しています。具体的には、機器や車両等があげられます。

投 資 そ の 他 の 資 産

◆投資及び出資金【有価証券】

本町が所有している満期保有目的以外の市場価格がない債権等で、取得原価によって残高としています。

◆投資及び出資金【出資金】

本町が公有財産として管理している市場価格がない出資・出捐金で、当該出資・出捐金額をもって貸借対照表価格としています。

◆投資及び出資金【その他】

本町において前段で計上した「有価証券」「出資金」と明確に区分しておきたい出資金の類で、町の公営企業（病院事業、水道事業、下水道等事業）に出資した金額としています。

◆【長期延滞債権】

滞納繰越調定額に対し収入未済となっている額を計上しています。

◆【長期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当該年度に償還期限が到来するものを除いたもの、つまり翌々年度以降に償還期限が来るものの残高を計上しています。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、1年以内に償還が予定されている地方債の償還財源充当額を除いた額を計上しています。

◆基金【その他】

町が積み立てている基金のうち、財政調整基金と減債基金を除いた額（その他特定目的基金）の残高を計上しています。

◆徴収不能引当金

前段の長期延滞債権（税の未収金や貸付金の未収金等の過年度分）について、破産等、何らかの理由で徴収不能となってしまう額を見積り、その額を貸借対照表の金銭債権から控除するものです。

流 動 資 産

◆【現金預金】

令和5年度決算時の「歳入決算額」－「歳出決算額」の額に、予算を伴わない預り金等で構成される「歳入歳出外現金」の令和5年度末残高を加算した額を計上しています。

◆【未収金】

令和5年度に調定（収入決定）したもののについて、令和5年度中に納入されなかった額を計上しています。

◆【短期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当年度に償還期限が到来するものの残高を計上しています。

◆基金【財政調整基金】

町が積み立てている財政調整基金を計上しています。財政調整基金は、財源の不足が生じたときの財源として積み立てているもので、特定目的基金ではないことから、流動的な資産として区分されます。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、令和6年度に取り崩し額として予算化した額を計上しています。

固	定	負	債
---	---	---	---

◆【地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を除いた額（令和7年度以降に償還予定されている額を計上しています。

◆【長期未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、令和7年度以降に支払予定となる額を計上しています。

町に所有権移転後に償還が開始されている資産等に係るものを対象としています。

◆【退職手当引当金】

本年度末に全職員が退職した場合の退職手当として支給される額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、令和7年度以降に支払予定となる残高を計上しています。

前段の「長期未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

流	動	負	債
---	---	---	---

◆【1年以内償還予定地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を計上しています。

◆【未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、令和6年度に支払予定となる額を計上しています。

◆【賞与等引当金】

賞与等引当金は、令和6年6月支払予定の「期末勤勉手当とそれに係る共済費等の事業主負担分」について、支給対象期間である令和5年12月から令和6年5月31日までの6ヶ月の期間のうち、令和6年3月31日までの4ヶ月に対応する額を「負債」に計上します。

◆【預り金】

予算を伴わない預り金等（給料から天引きした源泉所得税等）で構成される「歳入歳出外現金」の額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンスリース」資産について、令和6年度に支払予定となる残高を計上しています。
前段の「未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

純	資	産
---	---	---

◆【固定資産等形成分】

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。現金預金（未収金を含む）を除いた、土地・建物等や基金・出資金等の資産現在高総額を表しています。

◆【余剰分（不足分）】

現金預金と現金預金になるであろう未収金の額から負債の総額を除いた額を計上しています。これは、すぐに費消可能な現金預金等に負債総額を返済とした場合に不足する額を表すものですが、限りなく無借金に近い状態にならないと、ここがプラスになることはありません。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

一般会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,290,168	固定負債	16,017,468
有形固定資産	93,291,656	地方債	14,851,040
事業用資産	34,847,644	長期未払金	-
土地	4,578,371	退職手当引当金	1,138,958
立木竹	3,423,371	損失補償等引当金	-
建物	56,931,774	その他	27,470
建物減価償却累計額	△ 32,613,611	流動負債	2,123,910
工作物	5,007,672	1年内償還予定地方債	1,848,682
工作物減価償却累計額	△ 2,584,750	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 11,846	賞与等引当金	204,673
航空機	-	預り金	59,246
航空機減価償却累計額	-	その他	11,309
その他	-	負債合計	18,141,378
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	96,960	固定資産等形成分	107,754,989
インフラ資産	55,299,942	余剰分(不足分)	△ 17,868,282
土地	770,296		
建物	158,308		
建物減価償却累計額	△ 93,033		
工作物	165,963,721		
工作物減価償却累計額	△ 112,197,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	697,797		
物品	6,798,002		
物品減価償却累計額	△ 3,653,933		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	12,998,512		
投資及び出資金	3,824,486		
有価証券	95,640		
出資金	395,190		
その他	3,333,656		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	55,359		
長期貸付金	148,106		
基金	8,971,717		
減債基金	227,340		
その他	8,744,376		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,156		
流動資産	1,737,917		
現金預金	256,691		
未収金	16,405		
短期貸付金	7,163		
基金	1,457,658		
財政調整基金	1,457,658		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	108,028,085	純資産合計	89,886,707
		負債及び純資産合計	108,028,085

(2)一般会計等 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集等にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストで、企業会計の損益計算書にあたります。

- ・人 件 費 職員給与・議員報酬・退職給付費用など
- ・物 件 費 消耗品や施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ・支 払 利 息 地方債の利子支払額
- ・補 助 金 等 負担金・補助金及び交付金
- ・社 会 保 障 給 付 介護給付費などの扶助費
- ・他会計への繰出金 特別会計等への繰出金

行政コスト計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和5年度金額	構成比	令和4年度金額	増減
経常費用	25,826,327	100.0%	22,622,424	3,203,903
業務費用	18,943,006	73.3%	14,372,399	4,570,607
人件費	2,659,130	10.3%	2,588,184	70,946
物件費等	16,153,013	62.5%	11,642,789	4,510,224
その他業務費用	130,863	0.5%	141,426	△ 10,563
移転費用	6,883,321	26.7%	8,250,025	△ 1,366,704
補助金等	5,371,221	20.8%	6,828,516	△ 1,457,295
社会保障給付	847,141	3.3%	794,981	52,160
他会計への繰出金	660,130	2.6%	622,106	38,024
その他	4,829	0.0%	4,423	406
経常収益	956,205	100.0%	1,070,604	△ 114,399
使用料及び手数料	266,885	27.9%	249,896	16,989
その他	689,320	72.1%	820,708	△ 131,388
純経常行政コスト	△ 24,870,122		△ 21,551,820	△ 3,318,302
臨時損失	226,121	100.0%	78,867	147,254
資産除売却損	226,121	100.0%	78,769	147,352
その他	0	0.0%	98	△ 98
臨時利益	99	-	12,126	△ 12,027
資産売却益	99	-	12,126	△ 12,027
純行政コスト	△ 25,096,144		△ 21,618,561	△ 3,477,583

令和5年度の経常費用総額は、一般会計で約258億円で、前年度と比べ増加していますが、ふるさと応援寄附金に係る物件費等が増加したことが主な要因となります。

また、行政サービス利用に対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計で約10億円になります。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約249億円となり、資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは約251億円となっています。この不足部分については、町税や地方交付税及び国や北海道の補助金などで賄っています。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,826,327
業務費用	18,943,006
人件費	2,659,130
職員給与費	2,137,679
賞与等引当金繰入額	204,673
退職手当引当金繰入額	83,006
その他	233,771
物件費等	16,153,013
物件費	11,308,709
維持補修費	406,694
減価償却費	4,437,610
その他	-
その他の業務費用	130,863
支払利息	53,622
徴収不能引当金繰入額	466
その他	76,775
移転費用	6,883,321
補助金等	5,371,221
社会保障給付	847,141
他会計への繰出金	660,130
その他	4,829
経常収益	956,205
使用料及び手数料	266,885
その他	689,320
純経常行政コスト	24,870,122
臨時損失	226,121
災害復旧事業費	-
資産除売却損	226,121
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	99
資産売却益	99
その他	-
純行政コスト	25,096,144

(3)一般会計等 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを示した財務書類です。

1年間の町税や国庫補助金等の財源が純資産の増に充てられています。

前年度と比べ税収等が大きく増加していますが、ふるさと応援寄附金が飛躍的に増加したことが主な要因となっています。

令和5年度末の純資産は約3億円の増加となりました。

純資産変動計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和5年度金額	令和4年度金額	増減
前年度末純資産残高	86,866,985	80,024,306	6,842,679
純行政コスト(△)	△ 25,096,144	△ 21,618,561	△ 3,477,583
財源	27,771,761	24,797,741	2,974,020
税収等	24,590,923	17,928,692	6,662,231
国県等補助金	3,180,838	6,869,048	△ 3,688,210
本年度差額	2,675,617	3,179,180	△ 503,563
資産評価差額	341,962	2,185,460	△ 1,843,498
無償所管換等	509	1,442,136	△ 1,441,627
その他	1,634	35,903	△ 34,269
本年度純資産変動額	3,019,722	6,842,679	△ 3,822,957
本年度末純資産残高	89,886,707	86,866,985	3,019,722

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,866,985	104,799,256	△ 17,932,270
純行政コスト(△)	△ 25,096,144		△ 25,096,144
財源	27,771,761		27,771,761
税収等	24,590,923		24,590,923
国県等補助金	3,180,838		3,180,838
本年度差額	2,675,617		2,675,617
固定資産等の変動(内部変動)		2,591,368	△ 2,591,368
有形固定資産等の増加		2,246,296	△ 2,246,296
有形固定資産等の減少		△ 4,663,734	4,663,734
貸付金・基金等の増加		8,145,454	△ 8,145,454
貸付金・基金等の減少		△ 3,136,647	3,136,647
資産評価差額	341,962	341,962	
無償所管換等	509	509	
その他	1,634	21,894	△ 20,260
本年度純資産変動額	3,019,722	2,955,733	63,989
本年度末純資産残高	89,886,707	107,754,989	△ 17,868,282

(4) 一般会計等 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

資金収支計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和5年度金額	令和4年度金額	増減
【業務活動収支】	6,570,471	6,005,283	565,188
業務支出	21,277,438	18,553,796	2,723,642
業務費用支出	14,394,117	10,303,770	4,090,347
移転費用支出	6,883,321	8,250,025	△ 1,366,704
業務収入	27,847,909	24,559,079	3,288,830
税収等収入	24,591,435	17,928,465	6,662,970
国県等補助金収入	2,305,129	5,677,315	△ 3,372,186
使用料及び手数料	262,030	250,864	11,166
その他の収入	689,315	702,435	△ 13,120
臨時収入	0	0	0
【投資活動収支】	△ 6,379,292	△ 6,502,308	123,016
投資活動支出	10,391,750	8,307,066	2,084,684
公共施設等整備費支出	2,246,296	4,847,263	△ 2,600,967
基金積立金支出	7,911,522	3,093,986	4,817,536
投資及び出資金支出	227,542	241,667	△ 14,125
貸付金支出	6,390	124,150	△ 117,760
投資活動収入	4,012,458	1,804,757	2,207,701
国県等補助金収入	875,709	1,191,733	△ 316,024
基金取崩収入	3,127,659	589,694	2,537,965
貸付金元金回収収入	8,989	9,643	△ 654
資産売却収入	102	13,688	△ 13,586
【財務活動収支】	△ 328,551	△ 296,630	△ 31,921
財務活動支出	1,759,206	1,832,556	△ 73,350
地方債償還支出	1,747,930	1,814,118	△ 66,188
その他の支出	11,275	18,438	△ 7,163
財務活動収入	1,430,655	1,535,926	△ 105,271
地方債発行収入	1,430,655	1,535,926	△ 105,271
本年度末資金収支額	△ 137,371	△ 793,655	656,284
前年度末資金残高	334,817	1,128,472	△ 793,655
本年度末資金残高	197,445	334,817	△ 137,372
本年度末現金預金残高	256,691	394,469	△ 137,778

業務活動収支は約66億円の剰余が発生しています。資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約64億円不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は約3億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。

このようなことから本年度資金収支額は、約1億3千万円の赤字となり、本年度末資金残高は約2億円となりました。

① 業務活動収支

- ・業務支出 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・経常的収入 純資産変動計算書、行政コストの計算書の区分に対応した現金の流れ

② 投資活動収支

- ・投資活動支出 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・投資活動収入 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

③ 財務活動収支

- ・財務活動支出 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・財務活動収入 地方債の借入に係る現金の流れ

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,277,438
業務費用支出	14,394,117
人件費支出	2,548,317
物件費等支出	11,715,403
支払利息支出	53,622
その他の支出	76,775
移転費用支出	6,883,321
補助金等支出	5,371,221
社会保障給付支出	847,141
他会計への繰出支出	660,130
その他の支出	4,829
業務収入	27,847,909
税収等収入	24,591,435
国県等補助金収入	2,305,129
使用料及び手数料収入	262,030
その他の収入	689,315
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,570,471
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,391,750
公共施設等整備費支出	2,246,296
基金積立金支出	7,911,522
投資及び出資金支出	227,542
貸付金支出	6,390
その他の支出	-
投資活動収入	4,012,458
国県等補助金収入	875,709
基金取崩収入	3,127,659
貸付金元金回収収入	8,989
資産売却収入	102
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,379,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,759,206
地方債償還支出	1,747,930
その他の支出	11,275
財務活動収入	1,430,655
地方債発行収入	1,430,655
その他の収入	-
財務活動収支	△ 328,551
本年度資金収支額	△ 137,371
前年度末資金残高	334,817
本年度末資金残高	197,445
前年度末歳計外現金残高	59,652
本年度歳計外現金増減額	△ 407
本年度末歳計外現金残高	59,246
本年度末現金預金残高	256,691

Ⅲ 財務書類分析の視点

1 財務書類分析の視点

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

◆住民1人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

R1	R2	R3	R4	R5
6,550	6,600	6,838	7,322	7,602

令和5年度は、住民1人当たり資産が約28万円増となりました。
これは、ふるさと応援寄附金の基金への積み立てにより、投資その他の資産が増加したことが
主な要因として挙げられます。

◆資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

R1	R2	R3	R4	R5
61.7%	62.2%	62.6%	62.0%	63.2%

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが
できます。平均的な数値としては35%～50%とされており、比率が高いほど老朽化が進んでいるこ
とになります。本町の資産老朽化比率は、平成26年度から増加傾向にあります。主な要因とし
て道路資産におけるアスファルト舗装の耐用年数が短いことが挙げられます。施設の更新につ
いては、財政状況を加味しながら随時進めている状況にあります。

◆歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

R1	R2	R3	R4	R5
4.5	4.8	4.2	3.7	3.2

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストッ
クとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測る
ことができます。

令和5年度は歳入総額が増加しましたが資産総額も増加したため比率は下がり、約3.2年分の
資産が蓄えられているということになります。

今後、施設等を維持・管理する経費が多額になる可能性もあるため、資産形成は計画的に行っ
ていく必要があります。

世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担は適切か～

◆純資産比率＝純資産÷総資産

R1	R2	R3	R4	R5
81.2%	80.6%	80.4%	82.6%	83.2%

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示していて、この比率が高いほど
施設の運営状況が健全であるといえます。

本町の純資産比率は80%を超えていますが、今後も施設の更新等に伴う継続的な地方債発行が
見込まれることから、将来世代への負担を考慮し、行政運営とのバランスを取りながら、計画的
な地方債発行に努めていく必要があります。

◆社会資本形成の世代間比率＝負債÷（事業用資産＋インフラ資産）

R1	R2	R3	R4	R5
20.2%	21.0%	21.6%	20.0%	20.1%

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を町債等の負債によってどれくらい調達したかを表しています。平均的な数値としては15%～40%の間の比率とされており、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを示しています。本町の世代間比率は20%程度で推移しており、平均的な数値となっています。

持 続 可 能 性 ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

◆住民1人当たりの負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

R1	R2	R3	R4	R5
1,231	1,279	1,341	1,277	1,277

地方債の減などにより負債額は減少していますが、人口も減となっているため、住民1人当たり負債は前年度と同水準となっています。

◆プライマリーバランス＝業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支
〈単位：千円〉

R1	R2	R3	R4	R5
△ 323,183	335,583	381,535	△ 441,806	244,801

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、数値がプラスであれば経費が税収などでまかなわれていることを意味します。
令和5年度はプラスに転じており、主な要因として、移転費用支出の減による業務活動収支の増及び投資活動支出に充てる基金取崩収入の増などが挙げられます。

効 率 性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

◆住民1人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

R1	R2	R3	R4	R5
1,217	1,201	1,318	1,504	1,766

経常的な行政活動の効率性を比較することができます。令和5年度は、ふるさと応援寄附金に係る物件費の増などの影響により、前年度と比べ1人当たり約26万円増となっています。

◆行政コスト対公共資産比率＝経常費用÷公共資産

R1	R2	R3	R4	R5
21.6%	20.9%	22.0%	23.7%	27.7%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

数値が大きいほど資産が効率的に活用されていることを表し、前年度と比較すると、経常費用が増加したため、比率も増加しています。

自 律 性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか～

◆受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

R1	R2	R3	R4	R5
9.3%	6.9%	4.8%	4.7%	3.7%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を確認することができます。数値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることになります。

2 財務書類から見る本町の現状

各財務指標から、本町の現状を確認することができます。

将来世代と現世代の負担割合を示す世代間公平性において、純資産比率、社会資本形成の世代間比率ともに健全な数値を維持しています。今後も、現世代と将来世代への負担が偏らないよう、財政運営を進めていきます。財政に持続可能性があるかを示すプライマリーバランスにおいてはプラスとなりましたが、主要要因である投資活動収入は流動的なものであり、引き続き地方債が財源として必要な状況であるため、償還金に交付税措置のある地方債を選択する等といった点に留意していく必要があります。

また、将来世代に残る資産はどのくらいあるかを示す資産形成度において、資産老朽化比率が増加傾向にあり、更新が必要な施設が多いことがわかります。本町の特徴として、広大な面積を有しているため、各学校や行政・福祉施設が多数あり、各施設に要する維持補修・改修経費が大きくなっている現状があります。施設の維持補修および更新については、年数の経過とともに今後増加していくことが見込まれるため、行政運営とのバランスを考えながら、計画的な執行に努めていきます。

IV 別海町全体 財務書類

(1)別海町全体 貸借対照表

一般会計等のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や病院事業などの企業会計を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、一般会計等と比較すると約246億円多い約1,327億円を計上しています。これは、水道事業会計の給水管や下水道等事業会計の排水管などがインフラ資産に計上されているためです。負債は一般会計等と比較すると約197億円多い約379億円となっています。そのうち地方債の残高が約218億円となっていて、負債の多くを占めています。

純資産は約948億円となっています。

別海町全体 貸借対照表

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産	127,097,777	95.8%	106,290,168	20,807,609
有形固定資産	117,393,526	88.5%	93,291,656	24,101,870
事業用資産	38,213,792	28.8%	34,847,644	3,366,148
減価償却累計額	△ 37,666,186	－	△ 35,210,207	△ 2,455,979
インフラ資産	73,172,859	55.2%	55,299,942	17,872,917
減価償却累計額	△ 131,185,147	－	△ 112,290,180	△ 18,894,967
物品	6,006,876	4.5%	3,144,069	2,862,807
減価償却累計額	△ 10,104,123	－	△ 3,653,933	△ 6,450,190
無形固定資産	931	0.0%	0	931
投資その他の資産	9,703,320	7.3%	12,998,512	△ 3,295,192
流動資産	5,578,696	4.2%	1,737,917	3,840,779
現金預金	3,543,390	2.7%	256,691	3,286,699
未収金	319,858	0.2%	16,405	303,453
基金	1,696,938	1.3%	1,457,658	239,280
その他の流動資産	18,512	0.0%	7,163	11,349
資産合計	132,676,474	100.0%	108,028,085	24,648,389
【負債の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定負債	34,684,346	26.1%	16,017,468	18,666,878
地方債	19,437,318	14.7%	14,851,040	4,586,278
その他固定負債	15,247,028	11.5%	1,166,428	14,080,600
流動負債	3,190,879	2.4%	2,123,910	1,066,969
1年内償還予定地方債	2,387,309	1.8%	1,848,682	538,627
その他の流動負債	803,570	0.6%	275,228	528,342
負債合計	37,875,225	28.5%	18,141,378	19,733,847
【純資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産等形成分	128,801,878	－	107,754,989	21,046,889
余剰分（不足分）	△ 34,000,629	－	△ 17,868,282	△ 16,132,347
純資産合計	94,801,249	71.5%	89,886,707	4,914,542
負債・純資産合計	132,676,474	100.0%	108,028,085	24,648,389

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	令和5年度金額	構成比	令和4年度金額	増減
固定資産	127,097,777	95.8%	123,944,654	3,153,123
有形固定資産	117,393,526	88.5%	119,001,148	△ 1,607,622
事業用資産	38,213,792	28.8%	38,692,138	△ 478,346
減価償却累計額	△ 37,666,186	－	△ 36,212,884	△ 1,453,302
インフラ資産	73,172,859	55.2%	74,134,678	△ 961,819
減価償却累計額	△ 131,185,147	－	△ 128,288,887	△ 2,896,260
物品	6,006,876	4.5%	6,174,331	△ 167,455
減価償却累計額	△ 10,104,123	－	△ 9,455,737	△ 648,386
無形固定資産	931	0.0%	1,717	△ 786
投資その他の資産	9,703,320	7.3%	4,941,789	4,761,531
流動資産	5,578,696	4.2%	5,672,639	△ 93,943
現金預金	3,543,390	2.7%	3,441,582	101,808
未収金	319,858	0.2%	393,044	△ 73,186
基金	1,696,938	1.3%	1,816,380	△ 119,442
その他の流動資産	18,512	0.0%	21,634	△ 3,122
資産合計	132,676,474	100.0%	129,617,293	3,059,181
【負債の部】	令和5年度金額	構成比	令和4年度金額	増減
固定負債	34,684,346	26.1%	34,802,426	△ 118,080
地方債	19,437,318	14.8%	19,610,589	△ 173,271
その他固定負債	15,247,028	11.5%	15,191,837	55,191
流動負債	3,190,879	2.4%	2,822,096	368,783
1年内償還予定地方債	2,387,309	1.8%	2,298,450	88,859
その他の流動負債	803,570	0.6%	523,646	279,924
負債合計	37,875,225	28.5%	37,624,522	250,703
【純資産の部】	令和5年度金額	構成比	令和4年度金額	増減
固定資産等形成分	128,801,878	－	125,769,354	3,032,524
余剰分（不足分）	△ 34,000,629	－	△ 33,776,583	△ 224,046
純資産合計	94,801,249	71.5%	91,992,771	2,808,478
負債・純資産合計	132,676,474	100.0%	129,617,293	3,059,181

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,097,777	固定負債	34,684,346
有形固定資産	117,393,526	地方債等	19,437,318
事業用資産	38,213,792	長期未払金	-
土地	4,920,900	退職手当引当金	1,138,958
立木竹	3,423,371	損失補償等引当金	-
建物	62,103,785	その他	14,108,070
建物減価償却累計額	△ 34,811,866	流動負債	3,190,879
工作物	5,315,259	1年内償還予定地方債等	2,387,309
工作物減価償却累計額	△ 2,842,474	未払金	426,389
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 11,846	賞与等引当金	296,334
航空機	-	預り金	68,601
航空機減価償却累計額	-	その他	12,246
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	37,875,225
建設仮勘定	96,960		
インフラ資産	73,172,859	【純資産の部】	
土地	790,441	固定資産等形成分	128,801,878
建物	2,171,647	余剰分(不足分)	△ 34,000,629
建物減価償却累計額	△ 1,266,571	他団体出資等分	-
工作物	199,038,207		
工作物減価償却累計額	△ 129,918,576		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,357,710		
物品	16,110,999		
物品減価償却累計額	△ 10,104,123		
無形固定資産	931		
ソフトウェア	-		
その他	931		
投資その他の資産	9,703,320		
投資及び出資金	500,811		
有価証券	105,621		
出資金	395,190		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	86,305		
長期貸付金	148,106		
基金	8,971,717		
減債基金	227,340		
その他	8,744,376		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,618		
流動資産	5,578,696		
現金預金	3,543,390		
未収金	319,858		
短期貸付金	7,163		
基金	1,696,938		
財政調整基金	1,696,938		
減債基金	-		
棚卸資産	11,483		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 134		
繰延資産	-		
資産合計	132,676,474	純資産合計	94,801,249
		負債及び純資産合計	132,676,474

(2)別海町全体 行政コスト計算書

一般会計等と比較すると、純行政コストは約44億円多い約293億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金等は経常収益になりますので、収入も増えています。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約27億円増加しています。

他会計への繰出金は、特別会計側と一般会計等で相殺され0円となります。

行政コスト計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	構成比	一般会計等	差額
経常費用	32,117,637	100.0%	25,826,327	6,291,310
業務費用	23,212,461	72.3%	18,943,006	4,269,455
人件費	4,144,250	12.9%	2,659,130	1,485,120
物件費等	18,687,591	58.2%	16,153,013	2,534,578
その他業務費用	380,621	1.2%	130,863	249,758
移転費用	8,905,176	27.7%	6,883,321	2,021,855
補助金等	8,053,007	25.1%	5,371,221	2,681,786
社会保障給付	847,291	2.6%	847,141	150
他会計への繰出金	0	0.0%	660,130	△ 660,130
その他	4,879	0.0%	4,829	50
経常収益	2,854,233	100.0%	956,205	1,898,028
使用料及び手数料	1,993,693	69.9%	266,885	1,726,808
その他	860,540	30.1%	689,320	171,220
純経常行政コスト	△ 29,263,404		△ 24,870,122	△ 4,393,282
臨時損失	226,507	100.0%	226,121	386
資産売却損	226,121	99.8%	226,121	0
その他	386	0.2%	0	386
臨時利益	99	100.0%	99	0
資産売却益	99	100.0%	99	0
その他	0	0.0%	0	0
純行政コスト	△ 29,489,812		△ 25,096,144	△ 4,393,668

２．「前年度比較」

(単位：千円)

	令和５年度金額	構成比	令和４年度金額	増減
経常費用	32,117,637	100.0%	29,078,381	3,039,256
業務費用	23,212,461	72.3%	18,694,857	4,517,604
人件費	4,144,250	12.9%	4,143,105	1,145
物件費等	18,687,591	58.2%	14,181,054	4,506,537
その他業務費用	380,621	1.2%	370,699	9,922
移転費用	8,905,176	27.7%	10,383,524	△ 1,478,348
補助金等	8,053,007	25.1%	9,583,745	△ 1,530,738
社会保障給付	847,291	2.6%	795,261	52,030
他会計への繰出金	0	0.0%	0	0
その他	4,879	0.0%	4,518	361
経常収益	2,854,233	100.0%	3,201,521	△ 347,288
使用料及び手数料	1,993,693	69.9%	2,147,967	△ 154,274
その他	860,540	30.1%	1,053,554	△ 193,014
純経常行政コスト	△ 29,263,404		△ 25,876,861	△ 3,386,543
臨時損失	226,507	100.0%	82,160	144,347
資産売却損	226,121	99.8%	78,769	147,352
その他	386	0.2%	3,391	△ 3,005
臨時利益	99	100.0%	12,126	△ 12,027
資産売却益	99	100.0%	12,126	△ 12,027
その他	0	0.0%	0	0
純行政コスト	△ 29,489,812		△ 25,946,895	△ 3,542,917

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,117,637
業務費用	23,212,461
人件費	4,144,250
職員給与費	3,323,246
賞与等引当金繰入額	296,334
退職手当引当金繰入額	83,006
その他	441,663
物件費等	18,687,591
物件費	12,665,288
維持補修費	449,633
減価償却費	5,572,595
その他	74
その他の業務費用	380,621
支払利息	108,482
徴収不能引当金繰入額	1,744
その他	270,395
移転費用	8,905,176
補助金等	8,053,007
社会保障給付	847,291
その他	4,879
経常収益	2,854,233
使用料及び手数料	1,993,693
その他	860,540
純経常行政コスト	29,263,404
臨時損失	226,507
災害復旧事業費	-
資産除売却損	226,121
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	386
臨時利益	99
資産売却益	99
その他	-
純行政コスト	29,489,812

(3)別海町全体 純資産変動計算書

別海町全体では純資産が約28億円増加しています。
国民健康保険特別会計等で純資産が減少していますが、一般会計等での増加が大きくなっています。

純資産変動計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
前年度末純資産残高	91,992,771	86,866,985	5,125,786
純行政コスト (△)	△ 29,489,812	△ 25,096,144	△ 4,393,668
財源	31,954,186	27,771,761	4,182,425
税金等	27,401,165	24,590,923	2,810,242
国県等補助金	4,553,021	3,180,838	1,372,183
本年度差額	2,464,373	2,675,617	△ 211,244
資産評価差額	341,962	341,962	0
無償所管換等	509	509	0
その他	1,634	1,634	0
本年度純資産変動額	2,808,478	3,019,722	△ 211,244
本年度末純資産残高	94,801,249	89,886,707	4,914,542

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和5年度金額	令和4年度金額	増減
前年度末純資産残高	91,992,771	85,171,472	6,821,299
純行政コスト (△)	△ 29,489,812	△ 25,946,895	△ 3,542,917
財源	31,954,186	29,104,694	2,849,492
税金等	27,401,165	20,648,532	6,752,633
国県等補助金	4,553,021	8,456,162	△ 3,903,141
本年度差額	2,464,373	3,157,799	△ 693,426
資産評価差額	341,962	2,185,460	△ 1,843,498
無償所管換等	509	1,442,136	△ 1,441,627
その他	1,634	35,903	△ 34,269
本年度純資産変動額	2,808,478	6,821,299	△ 4,012,821
本年度末純資産残高	94,801,249	91,992,771	2,808,478

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

 自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,992,771	125,748,271	△ 33,755,500	-
純行政コスト(△)	△ 29,489,812		△ 29,489,812	-
財源	31,954,186		31,954,186	-
税金等	27,401,165		27,401,165	-
国県等補助金	4,553,021		4,553,021	-
本年度差額	2,464,373		2,464,373	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,656,929	△ 3,656,929	
有形固定資産等の増加		3,971,794	△ 3,971,794	
有形固定資産等の減少		△ 4,955,214	4,955,214	
貸付金・基金等の増加		7,923,997	△ 7,923,997	
貸付金・基金等の減少		△ 3,283,647	3,283,647	
資産評価差額	341,962	341,962		
無償所管換等	509	509		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,634	△ 945,793	947,427	
本年度純資産変動額	2,808,478	3,053,607	△ 245,129	-
本年度末純資産残高	94,801,249	128,801,878	△ 34,000,629	-

(4) 別海町全体 資金収支計算書

業務活動収支は約72億円の剰余が発生し、投資活動収支は約70億円の不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は、約1億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。

この結果、資金収支は約1億円の黒字となり、前年度末資金残高約33億8千万円と合わせて、本年度末資金残高は約34億8千万円になりました。

町全体でみると、一般会計より現金預金残高が大きくなっていますが、これは水道事業会計の現金残高によるものです。

資金収支計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
【業務活動収支】	7,156,878	6,570,471	586,407
業務支出	26,161,339	21,277,438	4,883,901
業務費用支出	17,256,162	14,394,117	2,862,045
移転費用支出	8,905,176	6,883,321	2,021,855
業務収入	33,318,217	27,847,909	5,470,308
税収等収入	26,296,841	24,591,435	1,705,406
国県等補助金収入	4,126,085	2,305,129	1,820,956
使用料及び手数料	2,027,225	262,030	1,765,195
その他の収入	868,066	689,315	178,751
臨時収入	0	0	0
【投資活動収支】	△ 6,958,976	△ 6,379,292	△ 579,684
投資活動支出	11,340,677	10,391,750	948,927
公共施設等整備費支出	3,401,230	2,246,296	1,154,934
基金積立金支出	7,917,607	7,911,522	6,085
投資及び出資金支出	0	227,542	△ 227,542
貸付金支出	6,390	6,390	0
その他の支出	15,451	0	15,451
投資活動収入	4,381,701	4,012,458	369,243
国県等補助金収入	1,097,952	875,709	222,243
基金取崩収入	3,274,659	3,127,659	147,000
貸付金元金回収収入	8,989	8,989	0
資産売却収入	102	102	0
【財務活動収支】	△ 95,687	△ 328,551	232,864
財務活動支出	2,316,442	1,759,206	557,236
地方債償還支出	2,305,167	1,747,930	557,237
その他の支出	11,275	11,275	0
財務活動収入	2,220,755	1,430,655	790,100
地方債発行収入	2,220,755	1,430,655	790,100
本年度末資金収支額	102,215	△ 137,371	239,586
前年度末資金残高	3,381,929	334,817	3,047,112
本年度末資金残高	3,484,144	197,445	3,286,699
本年度末現金預金残高	3,543,390	256,691	3,286,699

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和5年度金額	令和4年度金額	増減
【業務活動収支】	7,156,878	6,339,160	817,718
業務支出	26,161,339	23,795,986	2,365,353
業務費用支出	17,256,162	13,412,462	3,843,700
移転費用支出	8,905,176	10,383,524	△ 1,478,348
業務収入	33,318,217	30,135,146	3,183,071
税収等収入	26,296,841	19,661,933	6,634,908
国県等補助金収入	4,126,085	7,389,087	△ 3,263,002
使用料及び手数料	2,027,225	2,146,751	△ 119,526
その他の収入	868,066	937,375	△ 69,309
臨時収入	0	0	0
【投資活動収支】	△ 6,958,976	△ 6,781,852	△ 177,124
投資活動支出	11,340,677	8,857,794	2,482,883
公共施設等整備費支出	3,401,230	5,619,116	△ 2,217,886
基金積立金支出	7,917,607	3,102,093	4,815,514
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	6,390	124,150	△ 117,760
その他の支出	15,451	12,435	3,016
投資活動収入	4,381,701	2,075,942	2,305,759
国県等補助金収入	1,097,952	1,382,918	△ 284,966
基金取崩収入	3,274,659	669,694	2,604,965
貸付金元金回収収入	8,989	9,643	△ 654
資産売却収入	102	13,688	△ 13,586
【財務活動収支】	△ 95,687	△ 400,489	304,802
財務活動支出	2,316,442	2,414,115	△ 97,673
地方債償還支出	2,305,167	2,395,677	△ 90,510
その他の支出	11,275	18,438	△ 7,163
財務活動収入	2,220,755	2,013,626	207,129
地方債発行収入	2,220,755	2,013,626	207,129
本年度末資金収支額	102,215	△ 843,181	945,396
前年度末資金残高	3,381,929	4,225,110	△ 843,181
本年度末資金残高	3,484,144	3,381,929	102,215
本年度末現金預金残高	3,543,390	3,441,582	101,808

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,161,339
業務費用支出	17,256,162
人件費支出	4,036,804
物件費等支出	12,867,775
支払利息支出	108,482
その他の支出	243,102
移転費用支出	8,905,176
補助金等支出	8,053,007
社会保障給付支出	847,291
その他の支出	4,879
業務収入	33,318,217
税収等収入	26,296,841
国県等補助金収入	4,126,085
使用料及び手数料収入	2,027,225
その他の収入	868,066
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,156,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,340,677
公共施設等整備費支出	3,401,230
基金積立金支出	7,917,607
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,390
その他の支出	15,451
投資活動収入	4,381,701
国県等補助金収入	1,097,952
基金取崩収入	3,274,659
貸付金元金回収収入	8,989
資産売却収入	102
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,958,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,316,442
地方債等償還支出	2,305,167
その他の支出	11,275
財務活動収入	2,220,755
地方債等発行収入	2,220,755
その他の収入	-
財務活動収支	△ 95,687
本年度資金収支額	102,215
前年度末資金残高	3,381,929
本年度末資金残高	3,484,144
前年度末歳計外現金残高	59,652
本年度歳計外現金増減額	△ 407
本年度末歳計外現金残高	59,246
本年度末現金預金残高	3,543,390

V 別海町連結 財務書類

(1)別海町連結 貸借対照表

町全体に加えて、一部事務組合・広域連合等の財務書類を合算したものです。この合算に際しても、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、町全体と比較すると約30億円多い約1,356億円を計上しています。これは、各一部事務組合の事業用資産が加算されている点が主な増要因となります。負債は一般会計と比較すると約8億円多い約387億円となっています。地方債の残高が負債の多くを占めています。

純資産は約970億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、令和5年度決算では、根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合・北海道後期高齢者医療広域連合・北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

別海町連結 貸借対照表

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産	129,993,990	95.8%	127,097,777	2,896,213
有形固定資産	119,608,735	88.2%	117,393,526	2,215,209
事業用資産	40,341,750	29.7%	38,213,792	2,127,958
減価償却累計額	△ 39,481,746	-	△ 37,666,186	△ 1,815,560
インフラ資産	73,172,859	53.9%	73,172,859	0
減価償却累計額	△ 131,185,147	-	△ 131,185,147	0
物品	6,094,126	4.5%	6,006,876	87,250
減価償却累計額	△ 10,558,094	-	△ 10,104,123	△ 453,971
無形固定資産	1,381	0.0%	931	450
投資その他の資産	10,383,874	7.7%	9,703,320	680,554
流動資産	5,646,862	4.2%	5,578,696	68,166
現金預金	3,610,740	2.7%	3,543,390	67,350
未収金	319,892	0.2%	319,858	34
基金	1,697,719	1.3%	1,696,938	781
その他の流動資産	18,511	0.0%	18,512	△ 1
資産合計	135,640,852	100.0%	132,676,474	2,964,378
【負債の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定負債	35,403,008	26.1%	34,684,346	718,662
地方債	19,768,155	14.6%	19,437,318	330,837
その他固定負債	15,634,853	11.5%	15,247,028	387,825
流動負債	3,281,909	2.4%	3,190,879	91,030
1年内償還予定地方債	2,450,232	1.8%	2,387,309	62,923
その他の流動負債	831,678	0.6%	803,570	28,108
負債合計	38,684,917	28.5%	37,875,225	809,692
【純資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産等形成分	131,698,871	-	128,801,878	2,896,993
余剰分（不足分）	△ 34,742,937	-	△ 34,000,629	△ 742,308
純資産合計	96,955,935	71.5%	94,801,249	2,154,686
負債・純資産合計	135,640,852	100.0%	132,676,474	2,964,378

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,993,990	固定負債	35,403,008
有形固定資産	119,608,735	地方債等	19,768,155
事業用資産	40,341,750	長期未払金	-
土地	4,922,499	退職手当引当金	1,526,783
立木竹	3,423,371	損失補償等引当金	-
建物	65,668,087	その他	14,108,070
建物減価償却累計額	△ 36,300,384	流動負債	3,281,909
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	2,450,232
工作物	5,692,876	未払金	426,389
工作物減価償却累計額	△ 3,169,516	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	324,402
船舶減損損失累計額	-	預り金	68,641
浮標等	19,703	その他	12,246
浮標等減価償却累計額	△ 11,846	負債合計	38,684,917
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	131,698,871
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 34,742,937
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	96,960		
インフラ資産	73,172,859		
土地	790,441		
建物	2,171,647		
建物減価償却累計額	△ 1,266,571		
建物減損損失累計額	-		
工作物	199,038,207		
工作物減価償却累計額	△ 129,918,576		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,357,710		
物品	16,652,220		
物品減価償却累計額	△ 10,558,094		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,381		
ソフトウェア	451		
その他	931		
投資その他の資産	10,383,874		
投資及び出資金	500,811		
有価証券	105,621		
出資金	395,190		
その他	-		
長期延滞債権	86,594		
長期貸付金	148,106		
基金	9,652,007		
減債基金	227,340		
その他	9,424,667		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,644		
流動資産	5,646,862		
現金預金	3,610,740		
未収金	319,892		
短期貸付金	7,163		
基金	1,697,719		
財政調整基金	1,697,719		
減債基金	-		
棚卸資産	11,483		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 135		
繰延資産	-		
資産合計	135,640,852	純資産合計	96,955,935
		負債及び純資産合計	135,640,852

(2)別海町連結 行政コスト計算書

町全体と比較すると、純行政コストは約15億円多い約308億円になります。連結することによって各一部事務組合の業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

行政コスト計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	構成比	町全体	差額
経常費用	33,685,787	100.0%	32,117,637	1,568,150
業務費用	24,129,782	71.6%	23,212,461	917,321
人件費	4,633,366	13.8%	4,144,250	489,116
物件費等	19,066,594	56.6%	18,687,591	379,003
その他業務費用	429,823	1.3%	380,621	49,202
移転費用	9,556,005	28.4%	8,905,176	650,829
補助金等	8,703,812	25.8%	8,053,007	650,805
社会保障給付	847,291	2.5%	847,291	0
他会計への繰出金	0	0.0%	0	0
その他	4,901	0.0%	4,879	22
経常収益	2,872,655	100.0%	2,854,233	18,422
使用料及び手数料	1,995,622	69.5%	1,993,693	1,929
その他	877,033	30.5%	860,540	16,493
純経常行政コスト	△ 30,813,131		△ 29,263,404	△ 1,549,727
臨時損失	226,507	100.0%	226,507	0
資産売却損	226,121	99.8%	226,121	0
その他	386	0.2%	386	0
臨時利益	99	100.0%	99	0
資産売却益	99	100.0%	99	0
その他	0	0.0%	0	0
純行政コスト	△ 31,039,539		△ 29,489,812	△ 1,549,727

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,685,787
業務費用	24,129,782
人件費	4,633,366
職員給与費	3,772,104
賞与等引当金繰入額	298,524
退職手当引当金繰入額	113,708
その他	449,030
物件費等	19,066,594
物件費	12,908,526
維持補修費	467,420
減価償却費	5,688,934
その他	1,713
その他の業務費用	429,823
支払利息	114,103
徴収不能引当金繰入額	1,770
その他	313,950
移転費用	9,556,005
補助金等	8,703,812
社会保障給付	847,291
その他	4,901
経常収益	2,872,655
使用料及び手数料	1,995,622
その他	877,033
純経常行政コスト	30,813,131
臨時損失	226,507
災害復旧事業費	-
資産除売却損	226,121
損失補償等引当金繰入額	-
その他	386
臨時利益	99
資産売却益	99
その他	0
純行政コスト	31,039,539

(3)別海町連結 純資産変動計算書

純資産は町全体と比較して約29億円増加し、約970億円となります。
 本年度変動額は、町全体と比較すると約2億2千万円増加していますので、連結対象団体で純資産が増加していることを示しています。

純資産変動計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
前年度末純資産残高	94,093,722	91,992,771	2,100,951
純行政コスト(△)	△ 31,039,539	△ 29,489,812	△ 1,549,727
財源	33,544,083	31,954,186	1,589,897
税収等	28,807,772	27,401,165	1,406,607
国県等補助金	4,736,311	4,553,021	183,290
本年度差額	2,504,544	2,464,373	40,171
資産評価差額	341,962	341,962	0
無償所管換等	17,009	509	16,500
その他	△ 1,302	1,634	△ 2,936
本年度純資産変動額	2,862,212	2,808,478	53,734
本年度末純資産残高	96,955,935	94,801,249	2,154,686

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,093,722	128,607,584	△ 34,513,862	-
純行政コスト(△)	△ 31,039,539		△ 31,039,539	-
財源	33,544,083		33,544,083	-
税収等	28,807,772		28,807,772	-
国県等補助金	4,736,311		4,736,311	-
本年度差額	2,504,544		2,504,544	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,681,352	△ 3,681,352	
有形固定資産等の増加		4,139,496	△ 4,139,496	
有形固定資産等の減少		△ 5,071,553	5,071,553	
貸付金・基金等の増加		8,053,501	△ 8,053,501	
貸付金・基金等の減少		△ 3,440,092	3,440,092	
資産評価差額	341,962	341,962		
無償所管換等	17,009	17,009		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1,302	△ 949,036	947,733	
本年度純資産変動額	2,862,212	3,091,287	△ 229,075	-
本年度末純資産残高	96,955,935	131,698,871	△ 34,742,937	-

(4) 別海町連結 資金収支計算書

業務活動収支は約74億円の剰余が発生し、投資活動収支は約71億円の不足となりました。

財務活動収支は、町全体に根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合による地方債等償還支出及び地方債発行収入が加算されています。

この結果、資金収支は約9千万円の黒字となり、前年度末資金残高約34億6千万円と合わせ、本年度末資金残高は約35億5千万円になりました。

資金収支計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
【業務活動収支】	7,351,361	7,156,878	194,483
業務支出	27,580,167	26,161,339	1,418,828
業務費用支出	18,024,162	17,256,162	768,000
移転費用支出	9,556,005	8,905,176	650,829
業務収入	34,931,528	33,318,217	1,613,311
税収等収入	27,700,027	26,296,841	1,403,186
国県等補助金収入	4,309,375	4,126,085	183,290
使用料及び手数料	2,029,154	2,027,225	1,929
その他の収入	892,971	868,066	24,905
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
【投資活動収支】	△ 7,104,760	△ 6,958,976	△ 145,784
投資活動支出	11,637,832	11,340,677	297,155
公共施設等整備費支出	3,568,932	3,401,230	167,702
基金積立金支出	8,014,195	7,917,607	96,588
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	39,255	6,390	32,865
その他の支出	15,451	15,451	0
投資活動収入	4,533,072	4,381,701	151,371
国県等補助金収入	1,097,952	1,097,952	0
基金取崩収入	3,334,704	3,274,659	60,045
貸付金元金回収収入	41,019	8,989	32,030
資産売却収入	102	102	0
その他の収入	59,296	0	59,296
【財務活動収支】	△ 151,051	△ 95,687	△ 55,364
財務活動支出	2,371,806	2,316,442	55,364
地方債償還支出	2,360,531	2,305,167	55,364
その他の支出	11,275	11,275	0
財務活動収入	2,220,755	2,220,755	0
地方債発行収入	2,220,755	2,220,755	0
本年度末資金収支額	95,550	102,215	△ 6,665
前年度末資金残高	3,455,905	3,381,929	73,976
本年度末資金残高	3,551,456	3,484,144	67,312
本年度末現金預金残高	3,610,740	3,543,390	67,350

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,580,167
業務費用支出	18,024,162
人件費支出	4,493,057
物件費等支出	13,142,369
支払利息支出	114,103
その他の支出	274,634
移転費用支出	9,556,005
補助金等支出	8,703,812
社会保障給付支出	847,291
その他の支出	4,901
業務収入	34,931,528
税収等収入	27,700,027
国県等補助金収入	4,309,375
使用料及び手数料収入	2,029,154
その他の収入	892,971
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,351,361
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,637,832
公共施設等整備費支出	3,568,932
基金積立金支出	8,014,195
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,255
その他の支出	15,451
投資活動収入	4,533,072
国県等補助金収入	1,097,952
基金取崩収入	3,334,704
貸付金元金回収収入	41,019
資産売却収入	102
その他の収入	59,296
投資活動収支	△ 7,104,760
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,371,806
地方債等償還支出	2,360,531
その他の支出	11,275
財務活動収入	2,220,755
地方債等発行収入	2,220,755
その他の収入	-
財務活動収支	△ 151,051
本年度資金収支額	95,550
前年度末資金残高	3,455,905
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,551,456

前年度末歳計外現金残高	59,689
本年度歳計外現金増減額	△ 404
本年度末歳計外現金残高	59,285
本年度末現金預金残高	3,610,740